

【参考資料 3】

令和7年度第2回県北広域振興圏地域運営懇談会（12月10日（水）書面開催）における構成員意見への対応状況（令和8年6月30日時点）

No.	担当部	構成員意見	対応状況
1	経営企画部	【人口減少対策】（古舘構成員） I-1(1)女性活躍支援は内容を否定するものではないですが、人口減少対策にはならないと思います。上記の評価結果にも記載したようによりダイレクトに響く施策に注力するほうが、人口減少対策の結果が出しやすいと考えます。（あくまでも個人的見解ですが、独身の方は自己肯定感が低い人が多いように感じます。） 尚、ほかの施策に関してもよく内容が練られていて感心いたします。あとは絵に描いた餅ではなく是非100%に近い達成率を目指してください。	県北地域では、人口減少が全国平均を上回るスピードで進行しており、特に進学・就職期の若者や女性の転出が大きな課題となっています。 その要因の一つとして、地域や職場に根付く慣習・意識も影響している可能性があり、人口減少対策の取組を進める上で、まずはその「見えにくい課題」を整理・共有する必要があると考えました。 このため、県北広域振興局では、若手・女性職員が中心となって、地域の若者・女性とともに課題を見つけ、考え、地域のリーダーや企業の経営層と共有するプロセスを進めていきます。 移住定住体験ツアーや地域おこし協力隊などの「移住・定住施策」と一体的に進めることで、若者や女性に選ばれる県北地域を目指していきます。
2	経営企画部	【人口減少対策】（古舘構成員） 県の職員の皆様は異動になっても新幹線など利用して長距離通勤をされている方、或いは単身赴任の方が多く見受けられますが、ぜひ異動になった地域に引っ越しして家族で住んでみてほしいですね。より身近に地域の課題が感じられるのではないのでしょうか？（私は親が銀行員で頻繁に転校していました。つらい時期もありましたが、今となっては得たものが上回っているように思いますし、数十年経ってもその地域の良いところは記憶にあります。） また、一つ提案ですが、どんなに人口減少対策を行っても将来的には人口減少は避けられないので、人口が緩やかに減っていくことを前提とした施策も盛り込んでほしいと思います。インフラや伝統などどう考えても現状維持は無理だと思いますので。	県北地域では、人口減少が全国平均を上回るスピードで進行しており、特に進学・就職期の若者や女性の転出が大きな課題となっています。 その要因の一つとして、地域や職場に根付く慣習・意識も影響している可能性があり、人口減少対策の取組を進める上で、まずはその「見えにくい課題」を整理・共有する必要があると考えました。 このため、県北広域振興局では、若手・女性職員が中心となって、地域の若者・女性とともに課題を見つけ、考え、地域のリーダーや企業の経営層と共有するプロセスを進めていきます。 このような取組を通じて、若者や女性に選ばれる県北地域を目指していきます。
3	保健福祉環境部	【結婚支援】（古舘構成員） その他の項目に関して、人口減少対策が急務であるとの認識を懇談会に参加するたびに感じておりますが、人口減少対策そのものに対する文言や明文化された施策がないのが不思議です。よって、限られた労力や予算が分散されて効果が薄く感じます。もっとダイレクトな施策・対策に力やお金を注ぐべきと思います。 人口減少の一番の原因は結婚しない人が増えていることに尽きます。そこに注力することに期待しております。	県では出会いの機会を提供するため、「いいきき岩手」結婚サポートセンター（i-サポ）」を設置しています。二戸地域、久慈地域ではそれぞれ定期的にセンタースタッフが出張して「おでかけi-サポ」も開設しており、県北圏域における入会登録者数（累計）は令和8年3月末時点で302名となっています。 また、結婚支援に関係する団体の担当者等による連絡会議を開催し、関係機関の連携を図りながら、地域全体で結婚支援施策を推進しています。 一方で、「結婚」を前面に掲げた事業に対しては参加のハードルが高くなる傾向があることから、まずは気軽に参加できる交流の場を設けることにより、多様な出会いの機会の創出に取り組んでいます。これにより、参加者同士が自然な形で関係性を築くことを支援し、結婚につながることを目指しています。
4	経営企画部	【女性活躍】（阿部構成員） 第1回の構成員の皆様の意見が反映されている内容だと感じました。 私は第1回の懇談会で、「個人的に結論が出ていない問題なので女性にとって社会にとって何がいい道なのか、これからも考え続けていこうと思う。」というような随分抽象的な意見を言ったと思うのですが、私は女性活躍ということについて、かなり慎重であったからです。 私にとって、働きながら、家のこと、子どものことをしていくのは本当に本当に大変でした。今なら「大変だったけどがむしゃらに頑張ったよね」と振り返ることもできますが、あの大変さをこれからの若い世代には、決して味わってほしくありません。 一方で、あの年齢だったからできた仕事もありましたし、今のキャリアや人脈の形成に確実につながっていることは事実です。 つまり私自身結論が出ていませので、引き続き皆さんと共に考え、女性はもちろん男性にとっても住みよい県北地域になることを願います。 「女性活躍」という部分に光が当たりすぎて、やみくもに女性を選出したり、表舞台にたてる機会が増えたから『達成』だと世間に思っほしくない、どうか『応援』のほうに力が入る良いプロジェクトであってほしいと思います。	県北広域振興局では、若手・女性職員が中心となって、地域の若者・女性とジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアス等の課題について、ともに検討を進めていきます。 引き続き、地域の方の声を聞きながら、より良い県北地域になるよう、取組を推進していきます。

【参考資料 3】

令和 7 年度第 2 回県北広域振興圏地域運営懇談会（12月10日（水）書面開催）における構成員意見への対応状況（令和 8 年 6 月30日時点）

No.	担当部	構成員意見	対応状況
5	経営企画部	【いわて女性活躍認定企業等】（中村構成員） いわて女性活躍認定企業等の認定数が目標に達成したとのこと、引き続き企業に周知して女性が働きやすい職場づくりを支援していただきたい。	引き続き、企業訪問の機会等を活用するなどして、認定制度や認定のメリットなどを周知し、女性が働きやすい職場環境づくりを推進していきます。
6	経営企画部	【移住定住】（熊谷構成員） 移住者について地域性や自然環境、子育て環境を求めている移住というのが一般的ですが、スポーツや趣味の環境を求めている人も少なくありません。特にサーフィンに関しては波の質がポイント（場所）によって違います。 洋野町には日本でも有数の波が立つポイントがあり全国からサーフィンを目的とした愛好者が多数訪れていますし、移住されている方も数名程度おります。 洋野町はサーフィンの環境も整っており、それがサーファーの移住者を呼び込むポテンシャルになると思います。 洋野町の種市海浜公園、有家浜、宿戸大浜などの海岸はサーフスポットとして広く知られています。 種市海浜公園などでは初心者向けのサーフィン体験やインストラクターに指導してもらうことも可能であり、地域としてサーフィン文化を支える環境があります。 洋野町では「HIRONO SURF GAMES」といったサーフィン大会も開催され、青森や岩手内外から選手が集まっていますし、岩手県では初のプロの大会も検討されているようですので、動画配信などでさらに知名度が上がると思います。こうしたイベントはサーフィンコミュニティを育み、地域の魅力発信につながっていくと思いますし、移住希望者との接点をつくるきっかけにもなり得ます（イベント参加→地域体験→移住検討） 洋野町は移住希望者向けの支援や体験もあるようなので、実際に暮らしの雰囲気・仕事・自然環境に触れることで、「サーフィン好きだから移住を考える」という動きにもなりやすいと思いますし、都会から来たサーファーが、自然豊かな環境で暮らしながらサーフィンを続けたいと考えたり海の近さや混雑とは無縁の海は特定のライフスタイルを求める人に魅力的です。 結論としてサーフィンと移住は好相性であり、洋野町には波が良い海・イベント・移住支援・自然の魅力が揃っていて、サーフィンをキーワードにした移住者の誘致・定着に大きなポテンシャルがあります。 都市のサーファーが「サーフトリップ → 体験 → 長期滞在→移住」を検討するという流れは、現実的な可能性となりえます。 田原市・牧之原市・日向市など、サーフライフと暮らしを融合した移住を進める地域もあるようです。	移住を検討する方の価値観やライフスタイルは多様化しており、スポーツや趣味をきっかけとした地域との関わりも重要な視点であると認識しております。 引き続き、スポーツをはじめとする県北地域の多様な地域資源や魅力について、移住・定住施策と連携しながら効果的な情報発信に努め、交流人口・関係人口の拡大につなげてまいります。
7	経営企画部	【再生可能エネルギー】（熊谷構成員） 太陽光のFIT固定価格買取制度は依然として存在するものの、導入当初と比べて売電価格が低くなっているため、売電収益だけで投資を回収するのは難しい現状のようです。FIT以外の施策（補助金、税制優遇、価格優遇）を組み合わせた普及を進めて頂きたいです。	県では、地域内の再生可能エネルギー由来電力の地産地消を推進するため、自家消費用の太陽光発電設備の補助を行っており、この中でオンサイト P P A についても同様に補助を行ない、初期投資の負担軽減を図っているところです。 今後も国の税制優遇や各種支援制度、地域での電力活用の仕組み等を踏まえ、関係機関と連携しながら、再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでまいります。 県北局では、所管する本庁関係部局等と課題を共有し、必要な対応を行ってまいります。
8	経営企画部	【再生可能エネルギー】（古舘構成員） 担当分野の再生可能エネルギーに関しては、施策の達成率が高く関係者の努力を評価してよいと思います。今後は、再生可能エネルギーを生かしていく根本としては温室効果ガス(GHG)の主にCO2排出量の削減が目的と思われますので、その数値目標とリンクさせてどのような施策を打っていくか具体的に、出来る限り多くの方々に協力を要請する必要があると思います。	再生可能エネルギーの導入は、ご指摘のとおり、温室効果ガス削減を進めていくための手法の一つであり、省エネルギー対策と同様に重要と認識しています。 県では、第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画に基づき、県内の産業・エネルギー・運輸・地域活動団体などで構成される温暖化防止いわて県民会議等を通じて、県民のライフスタイルの転換や企業の脱炭素経営の推進等に引き続き取り組むこととしております。 県北局では、所管する本庁関係部局等と課題を共有し、必要な対応を行ってまいります。

【参考資料 3】

令和7年度第2回県北広域振興圏地域運営懇談会（12月10日（水）書面開催）における構成員意見への対応状況（令和8年6月30日時点）

No.	担当部	構成員意見	対応状況
9	経営企画部	【再生可能エネルギー】（古舘構成員） 再生可能エネルギーに関して、国の方針として大規模太陽光発電に関しては補助していかないことが明文化されましたが、岩手県としてはどのようなスタンスをとるかしっかり表明してほしいことと、風力や太陽光のようなお天気任せのエネルギー以外のものにしっかり補助や優遇措置をとってほしい。バイオマスや地熱・小水力など、確実性の高いものほど優遇されるべきと思います。	国は、大規模太陽光発電事業によって地域と共生上の課題が生じる事例がみられている中で、大規模太陽光対策パッケージによる取組が進めているところであり、F I T・F I Pにおいては、地上設置型の太陽光発電はその対象から除外され、ご指摘のバイオマスや地熱・小水力などについては引き続き対象となることが決定しております。 県としては、適正立地と地域裨益が重要と考えており、自家消費型の太陽光発電に対して補助を出している状況です。今後も地域の特性にあった地域共生型の再生可能エネルギー導入促進に取り組んでいきます。 県北局では、所管する本庁関係部局等と課題を共有し、必要な対応を行ってまいります。
10	経営企画部	【観光資源の情報発信】（高橋構成員） 多岐にわたる施策は、個人的には大変勉強になりました。 日ごろ関わりのある観光分野に一番関心があります。 県北圏域には御所野遺跡、奥南部漆物語、野田塩の道など歴史文化遺産、平庭高原、折爪岳、小袖海岸などの景勝地があり、特色ある地域資源の魅力の効果的な発信が重要だと思います。 交流人口・移住定住人口・関係人口と他地域との関わり方は様々です。 現地に来るきっかけを作ることが大事だと思います。 地元でも知らないことが多く、まず地元を知ることが大切で、特に子供達に浸透させることが必要だと思います。	交流人口・移住定住人口・関係人口を増やすため、地域訪問の足掛かりとして、観光情報発信に力を入れていくことが必要であると認識しております。観光情報の発信については、昨年度更新・作成した電子版北いわて観光ガイドブック（日本語版・英語版）を活用しつつ、令和6年に開設した県北広域振興局公式SNSによるリアルタイムな情報発信を行って参りたいと思います。 また、地元でまだ知られていない魅力的な資源があるということについても、特に今後地域を担う子供たちに伝えていくことが重要であり、引き続き、市町村と連携しながら情報発信を行っていききたいと思います。
11	保健福祉環境部	【自殺対策の推進】（阿部構成員） 自殺対策の推進について、高齢者男性へのアプローチを重点としているようですが、それと並行して子どもたちへのアプローチも大切ではないかと思っています。 「立ち止まってもいい」「逃げてもいい」「責任を感じなくてもいい」と、若いうちから伝えていく必要があるのではないのでしょうか。 長期視点の対策の必要性を感じます。 今後の検討を期待しています。	地域の自殺対策・メンタルヘルス対策を推進するため、関係機関や教育機関等による連絡会を定期的に開催し、情報共有や地域課題の検討を行うとともに、こども・若者の自殺対策や児童生徒のメンタルヘルスをテーマとして取り上げ、支援体制の充実に努めています。 また、市町村においては、教育委員会と連携し、児童生徒へのSOSの出し方教育や相談窓口の周知、スクールカウンセラー等による相談支援、思春期講演会、教職員向け児童生徒へのかかわり方研修等を実施しています。 さらに、今年度は教職員を対象としたゲートキーパー養成講座や、不登校児童への支援・居場所づくりに取り組む団体等の事例共有を通じて、支援が必要な児童生徒への対応力の向上を図る予定としています。 令和7年6月に自殺対策基本法が改正され、こどもの自殺対策の取組が強化されることから、教育委員会等の関係機関とより一層の連携を図り取組を推進していきます。
12	保健福祉環境部	【いわて子育てにやさしい企業等】（中村構成員） 同じ意見になりますが、女性が子育てしながらでも、仕事ができる環境づくりや活躍できる仕組みの検討、若者の就職が少なく人手不足のなかに女性就労者の増加に期待したい。 「いわて子育てにやさしい企業等」の推奨継続	「いわて子育てにやさしい企業等」の認証数は令和8年3月末現在で累計33社となっています。 多様な子育て家庭のニーズに応え、子ども・子育て支援サービスの充実と子どもの健やかな成長を支える環境の整備のために、引き続き、個別の企業訪問や広く県北広域振興局SNSによる周知を継続し、認証取得企業の増加に努めていきます。
13	林務部	【林業人材の確保】（熊谷構成員） 新規雇用、定着について継続している取り組み事例を紹介いたします。 久慈地方「木の仕事」協議会は、久慈地域の林業・木材産業の業界イメージ向上・人材確保・定着支援のために設立されました。 平成29年3月に地域の林業・木材関連事業体を中心に発足し28社・団体が加盟し、行政や教育機関等と協力しながら活動しています。 協議会では、地域の高校生を対象にした体験講座やイベントを開催しています。 ・林業現場の見学、高性能林業機械の操作体験 ・製材工場での実際の製材体験 ・新規就業者の合同歓迎式 ・会員各事業体で岩手林業アカデミーのインターンシップ受け入れ	人材の確保については、久慈地方「木の仕事」協議会（会長 熊谷盛）の取組により、新卒・若手職員が着実に増えている状況となっており、今年度も、久慈翔北高校森林生態科目専攻の2年生を対象とした体験型林業・木材講座の開催（5月）を支援したところです。 引き続き、関係団体・機関と連携して、「いわて林業アカデミー」研修生募集活動や就職説明会等を通じて、林業・木材産業の魅力発信に取り組んでいきます。

【参考資料 3】

令和 7 年度第 2 回県北広域振興圏地域運営懇談会（12月10日（水）書面開催）における構成員意見への対応状況（令和 8 年 6 月30日時点）

No.	担当部	構成員意見	対応状況
		この活動を通じて、地域の新卒者や地元出身者が林業・木材産業に毎年数名就職しています。 また、体験会の参加者が「いわて林業アカデミー」に進学してから地域の林業、木材業に就職する人材も多数です。 林業は 3K（キツイ・キケン・キタナイ）というイメージがあり、新規就業者が集まりにくいという課題がありましたが、協議会では、地域の魅力や林業の仕事の実際の価値・やりがいの発信にも取り組んでおり、この取り組みの達成度は高いと思われますが今後も活動の幅を広げていきます。	
14	水産部	【漁業の担い手確保・育成】（中村構成員） 北いわての誇れる地域資源をいかした産業として、漁業における担い手の確保、育成の強化。	小中高校生向けの漁業体験等を継続実施し、地域漁業の魅力を伝えるとともに、高校卒業直後の就業のみではなく、Uターンでの漁業就業のきっかけ作りとします。また、I ターンの機会創出の素地を作るため、スポットワークに関するセミナーを管内漁協、漁業者等に向けて開催します。 担い手の育成としては、県内の優良経営モデルの普及に向けたセミナーを開催して、所得向上、漁業経営の安定化を促進していきます。 これらの取組により、今後も漁業担い手の確保・育成を図っていきます。